（様式第８号）

様式第８号（用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。）

排除確保措置計画の変更認定申請書

年　　月　　日

公正取引委員会　宛

氏名又は名称
住所又は所在地
法人番号
代表者の役職名及び氏名

連絡先部署名
住所又は所在地（郵便番号）
担当者の役職名及び氏名
電話番号
電子メールアドレス

年第　　号で認定を受けた排除確保措置計画について、下記のとおり変更したいので、スマートフォンにおいて利用される特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する法律（令和６年法律第５８号。以下「法」という。）第２７条第７項の規定に基づき、変更の認定の申請を行います。

記

１　変更事項の内容

変更前	変更後

２　変更が必要となる理由

○記載上の注意事項
下記の各項目は、様式の各項目に対応する。

記

１　排除確保措置の内容
実施しようとする排除確保措置の内容を、できるだけ具体的に記載すること。

２　排除確保措置の実施期限
上記１で記載した排除確保措置の内容ごとに、それぞれ実施期限又は実施期間を記載すること。

３　添付書類
①排除確保措置が疑いの理由となった行為が排除されたことを確保するために十分なものであることを示す書類、②排除確保措置が確実に実施されると見込まれるものであることを示す書類及び③その他公正取引委員会が法第２７条第３項の認定をするため参考となるべき事項を記載した書類を本申請書に添付すること。
例えば、排除確保措置の内容として、従業員に対する研修を実施する場合には研修の内容、対象となる従業員の名簿、法の遵守についての行動指針を作成する場合には当該行動指針の案、措置の内容の履行について客観的な監視を経るために委任した独立性のある第三者（外部専門家）の氏名又は名称、及び事務所の所在地、委任事項や権限等を明らかにした資料等を添付すること。
なお、日本語以外の言語で記載されている書類については、日本語の翻訳文を添付すること。

備考
１　様式において使用する用語であって、法又はスマートフォンにおいて利用される特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する法律施行令（令和６年政令第３７６号。以下「令」という。）において使用する用語と同一のものは、様式に特段の定めがない限り、法又は令において使用する用語と同一の意義において使用するものとする。
２　本申請書を連名で作成する場合には、各申請者の氏名等を列記すること。
３　代理人が本申請書を作成する場合は、申請者の氏名又は名称及び住所又は所在地並びに代理人による申請である旨及び代理人の氏名を記載すること。この場合には、併せて委任状を添付すること。
４　記載事項について書き切れない場合は、適宜別紙に記載すること。
５　本申請書には、ページ番号を記載すること。

［新設］